

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年11月19日

会社名 日本出版貿易株式会社 登録銘柄
 コード番号 8072 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.jptco.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾森豊彦
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 関口晴生 TEL (03)3292-3751
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	3,722	(11.9)	56	(51.0)	68	(1.2)
15年9月中間期	4,223	(14.6)	115	(318.1)	69	(-)
16年3月期	9,434		282		204	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	47	(12.8)	7	98
15年9月中間期	42	(-)	7	07
16年3月期	84		14	11

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,985,358株 15年9月中間期 5,986,196株 16年3月期 5,985,803株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	5	00

(3)財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	5,309	1,104	20.8	184	49
15年9月中間期	6,046	1,095	18.1	182	97
16年3月期	6,663	1,112	16.7	185	92

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,984,654株 15年9月中間期 5,985,654株 16年3月期 5,985,454株
 期末自己株式数 16年9月中間期 15,346株 15年9月中間期 14,346株 16年3月期 14,546株

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	9,581	204	76	5	00	5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円70銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	1,405,294		664,033		1,088,271	
2	受取手形		2,556		26,535		1,258	
3	売掛金		1,647,171		1,355,142		2,369,838	
4	たな卸資産		564,315		577,836		714,691	
5	繰延税金資産		14,563		17,382		15,457	
6	繰延ヘッジ損失	3	156,551		112,095		198,403	
7	その他		87,821		115,118		93,238	
	貸倒引当金		27,956		38,478		52,508	
	流動資産合計		3,850,318	63.7	2,829,665	53.3	4,428,651	66.5
固定資産								
(1)有形固定資産								
1	建物	1.2	383,066		400,517		374,817	
2	土地		1,178,600		1,178,600		1,178,600	
3	その他		5,726		11,087		6,423	
	計		1,567,393		1,590,205		1,559,841	
(2)無形固定資産								
			17,104		71,671		36,680	
(3)投資その他の資産								
1	投資有価証券		398,085		674,741		477,144	
2	更生債権等		12,361		2,591		172	
3	繰延税金資産		174,043		108,270		126,885	
4	その他		106,128		87,120		87,356	
	貸倒引当金		78,679		54,543		52,941	
	計		611,939		818,179		638,617	
	固定資産合計		2,196,437	36.3	2,480,057	46.7	2,235,138	33.5
	資産合計		6,046,755	100.0	5,309,722	100.0	6,663,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		656		-		320	
2		697,070		630,396		1,413,587	
3	2	2,685,310		2,290,224		2,477,360	
4		4,330		6,692		5,111	
5		204,987		168,001		265,124	
6		26,728		31,574		27,734	
7		148,798		96,037		194,567	
8		113,363		152,853		151,499	
流動負債合計		3,881,245	64.2	3,375,778	63.6	4,535,304	68.1
固定負債							
1	2	532,200		278,644		473,520	
2		67,121		77,502		71,153	
3		426,344		424,259		424,259	
4		44,678		49,448		46,701	
固定負債合計		1,070,344	17.7	829,854	15.6	1,015,634	15.2
負債合計		4,951,589	81.9	4,205,632	79.2	5,550,939	83.3
(資本の部)							
資本金							
		300,000	5.0	300,000	5.7	300,000	4.5
資本剰余金							
1		65,789		65,789		65,789	
資本剰余金合計		65,789	1.1	65,789	1.2	65,789	1.0
利益剰余金							
1		75,000		75,000		75,000	
2		17,581		77,591		59,780	
利益剰余金合計		92,581	1.5	152,591	2.9	134,780	2.0
土地再評価差額金		616,317	10.2	618,402	11.6	618,402	9.3
その他有価証券評価差額金		24,328	0.4	28,688	0.5	2,240	0.0
自己株式		3,851	0.1	4,006	0.1	3,881	0.1
資本合計		1,095,166	18.1	1,104,089	20.8	1,112,851	16.7
負債・資本合計		6,046,755	100.0	5,309,722	100.0	6,663,790	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,223,951	100.0	3,722,537	100.0	9,434,655	100.0			
売上原価		3,492,500	82.7	3,044,543	81.8	7,934,421	84.1			
売上総利益		731,451	17.3	677,993	18.2	1,500,234	15.9			
販売費及び一般管理 費		616,215	14.6	621,538	16.7	1,218,122	12.9			
営業利益		115,235	2.7	56,455	1.5	282,111	3.0			
営業外収益	1	1,976	0.1	33,055	0.9	3,719	0.0			
営業外費用	2	47,549	1.1	20,668	0.6	81,361	0.9			
経常利益		69,662	1.7	68,841	1.8	204,469	2.1			
特別利益	3	18,567	0.4	22,154	0.6	77,353	0.8			
特別損失	4	12,673	0.3	7,640	0.2	98,795	1.0			
税引前中間(当 期)純利益		75,555	1.8	83,355	2.2	183,026	1.9			
法人税、住民税及 び事業税		781		781		1,562				
法人税等調整額		32,457	33,238	0.8	34,835	35,616	0.9	96,948	98,510	1.0
中間(当期)純利 益		42,317	1.0	47,738	1.3	84,516	0.9			
前期繰越利益又は 損失()		24,735		29,852		24,735				
中間(当期)未処 分利益		17,581		77,591		59,780				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象...商品輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、2百万円減少しております。</p>	-

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 555,395千円	1 有形固定資産減価償却累計額 539,241千円	1 有形固定資産減価償却累計額 564,895千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預金 250,000千円	預金 250,000千円	預金 250,000千円
建物 379,581千円	建物 396,441千円	建物 371,520千円
土地 1,178,600千円	土地 1,178,600千円	土地 1,178,600千円
上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務	上記担保資産に対する債務
短期借入金 2,368,550千円	短期借入金 1,886,800千円	短期借入金 2,076,600千円
長期借入金 366,800千円		長期借入金 333,500千円
3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内 訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 159,819千円 繰延ヘッジ利益 3,267千円	3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内 訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 126,817千円 繰延ヘッジ利益 14,722千円	3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内 訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 199,405千円 繰延ヘッジ利益 1,002千円
4 偶発債務 他社の金融機関からの借入金 に対し次のとおり保証を行っ ております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,505千円 (20千A\$)	4 偶発債務 他社の金融機関からの借入金 に対し次のとおり保証を行っ ております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,592千円	4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入 金に対し次のとおり保証を行っ ております。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,595千円
5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等については相殺し、その差 額を流動資産の「その他」に 含めて表示しております。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 393千円 受取配当金 606千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 395千円 受取配当金 635千円 為替差益 31,598千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 690千円 受取配当金 621千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,644千円 為替差損 21,992千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,557千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,487千円 為替差損 33,836千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 18,567千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 10,078千円 貸倒引当金戻入 12,076千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 77,353千円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 4,048千円 役員退職慰労金 8,625千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 2,688千円 役員退職慰労金 1,250千円 固定資産除却損 1,751千円 投資有価証券売却損 1,811千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 47,894千円 役員退職慰労金 8,625千円 子会社支援損 42,276千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,663千円 無形固定資産 2,443千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,275千円 無形固定資産 3,559千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,313千円 無形固定資産 5,104千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">168,832</td> <td style="text-align: right;">138,787</td> <td style="text-align: right;">30,044</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">178,734</td> <td style="text-align: right;">146,935</td> <td style="text-align: right;">31,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,946千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,918千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,865千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,832千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,923千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (器具備品)	168,832	138,787	30,044	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755	計	178,734	146,935	31,799				1年内	22,946千円		1年超	10,918千円		合計	33,865千円					支払リース料	22,832千円		減価償却費相当額	20,923千円		支払利息相当額	825千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117,481</td> <td style="text-align: right;">56,457</td> <td style="text-align: right;">61,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: right;">9,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">128,776</td> <td style="text-align: right;">57,977</td> <td style="text-align: right;">70,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,405千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,572千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,977千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,102千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,133千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	117,481	56,457	61,023	ソフトウェア	11,295	1,519	9,775	計	128,776	57,977	70,799				1年内	21,405千円		1年超	50,572千円		合計	71,977千円					支払リース料	12,102千円		減価償却費相当額	11,133千円		支払利息相当額	923千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,308</td> <td style="text-align: right;">55,693</td> <td style="text-align: right;">24,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,902</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90,211</td> <td style="text-align: right;">64,843</td> <td style="text-align: right;">25,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,799千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,591千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,189千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,915千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額 同左</p> <p>利息相当額 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	80,308	55,693	24,615	ソフトウェア	9,902	9,150	752	計	90,211	64,843	25,367				1年内	14,792千円		1年超	11,799千円		合計	26,591千円					支払リース料	39,189千円		減価償却費相当額	35,915千円		支払利息相当額	1,349千円	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
有形固定資産その他 (器具備品)	168,832	138,787	30,044																																																																																																																							
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	9,902	8,147	1,755																																																																																																																							
計	178,734	146,935	31,799																																																																																																																							
1年内	22,946千円																																																																																																																									
1年超	10,918千円																																																																																																																									
合計	33,865千円																																																																																																																									
支払リース料	22,832千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	20,923千円																																																																																																																									
支払利息相当額	825千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
器具及び備品	117,481	56,457	61,023																																																																																																																							
ソフトウェア	11,295	1,519	9,775																																																																																																																							
計	128,776	57,977	70,799																																																																																																																							
1年内	21,405千円																																																																																																																									
1年超	50,572千円																																																																																																																									
合計	71,977千円																																																																																																																									
支払リース料	12,102千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	11,133千円																																																																																																																									
支払利息相当額	923千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
器具及び備品	80,308	55,693	24,615																																																																																																																							
ソフトウェア	9,902	9,150	752																																																																																																																							
計	90,211	64,843	25,367																																																																																																																							
1年内	14,792千円																																																																																																																									
1年超	11,799千円																																																																																																																									
合計	26,591千円																																																																																																																									
支払リース料	39,189千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	35,915千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,349千円																																																																																																																									

有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 182円97銭	1株当たり純資産額 184円49銭	1株当たり純資産額 185円92銭
1株当たり中間純利益 7円7銭	1株当たり中間純利益 7円98銭	1株当たり当期純利益 14円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	42,317	47,738	84,516
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	42,317	47,797	84,516
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,986	5,985	5,985

（重要な後発事象）

該当事項はありません。